

平成 28 年度決算

財務書類

(統一的な基準による地方公会計)

島根県川本町

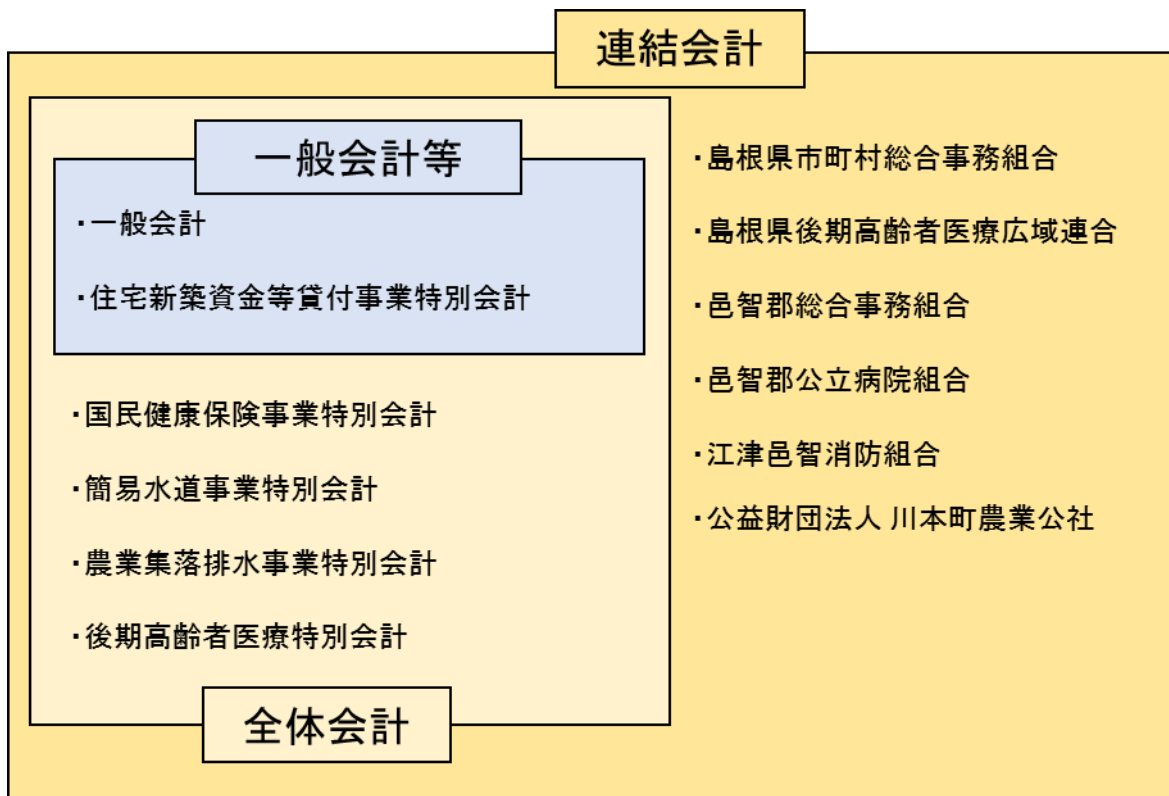
目次

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について	P 1
2. 財務書類について	
①貸借対照表	P 2－P 5
②行政コスト計算書	P 6－P 8
③純資産変動計算書	P 9－P10
④資金収支計算書	P11－P13
3.勘定科目解説	P14－P21

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準について

○財務書類の作成範囲

平成 28 年度における財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全体会計」、川本町が関係する関連団体を含めた「連結会計」の 3 つの区分で作成します。



※一部事務組合・広域連合は全て比例連結の対象としています。

※第三セクター等については町の出資(出損を含む。)比率が 50%超の団体及び役員の派遣, 財政支援等の実態から, 団体の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について全部連結の対象としています。

またいずれの地方公共団体にとっても全部連結とならない第三セクター等で町の出資比率が 25%以上 50%未満の団体について比例連結の対象としています。

○作成基準

作成基準日については平成 29 年 3 月 31 日です。

出納整理期間(平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしております。

2. 財務 4 表について

①貸借対照表

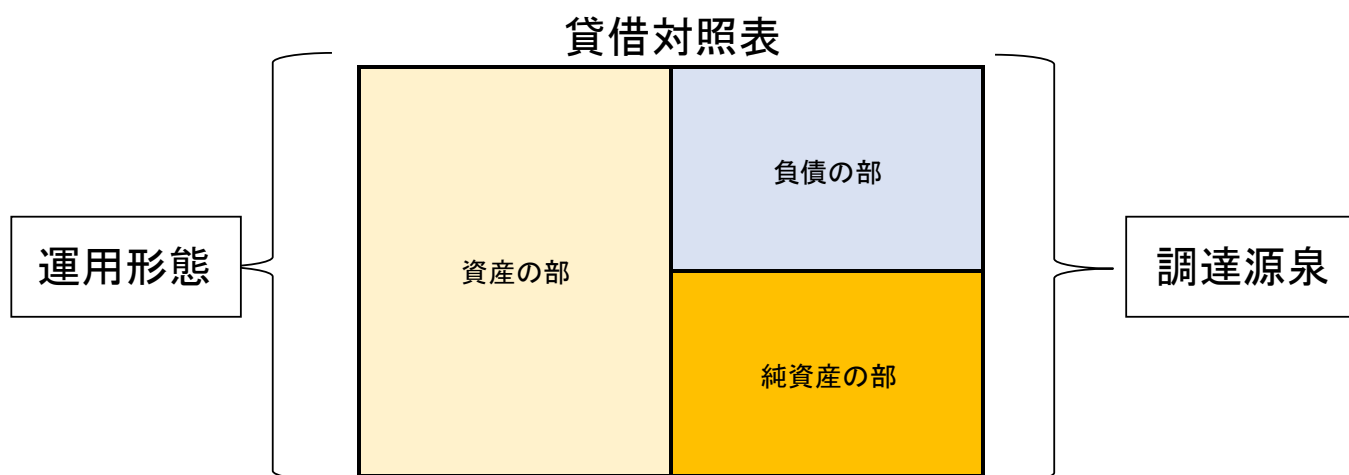
○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは年度末時点で川本町が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、本町の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また、負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。

川本町(一般会計等)においては、平成 28 年度時点で資産額が 248 億円、負債額が 50 億円あり、資産のうち約 20%が将来世代への負担で形成されております。純資産額は 198 億円あり、資産のうち約 80%が現役世代の負担で形成されております。



○平成 28 年度貸借対照表(一般会計等)

【様式第1号】

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

川本町 一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,262,899	固定負債	4,603,742
有形固定資産	22,636,036	地方債	3,905,807
事業用資産	7,127,301	長期未払金	-
土地	1,559,979	退職手当引当金	697,891
立木竹	569,935	損失補償等引当金	-
建物	12,609,096	その他	45
建物減価償却累計額	-8,054,943	流動負債	419,549
工作物	968,328	1年内償還予定地方債	387,563
工作物減価償却累計額	-525,093	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	30,950
航空機	-	預り金	39
航空機減価償却累計額	-	その他	998
その他	-	負債合計	5,023,291
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	24,702,236
インフラ資産	15,375,584	余剰分(不足分)	-4,844,849
土地	77,525		
建物	170,279		
建物減価償却累計額	-118,756		
工作物	32,394,625		
工作物減価償却累計額	-17,232,495		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	84,406		
物品	354,659		
物品減価償却累計額	-221,508		
無形固定資産	176		
ソフトウェア	176		
その他	-		
投資その他の資産	626,686		
投資及び出資金	150,449		
有価証券	200		
出資金	150,249		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	13,570		
長期貸付金	15,000		
基金	448,942		
減債基金	-		
その他	448,942		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,275		
流動資産	1,617,780		
現金預金	88,151		
未収金	29,963		
短期貸付金	1,000		
基金	1,438,337		
財政調整基金	605,685		
減債基金	832,652		
棚卸資産	64,731		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,402	純資産合計	19,857,387
資産合計	24,880,679	負債及び純資産合計	24,880,679

○平成 28 年度貸借対照表(一般会計等・全体会計・連結会計)の比較

●資産の比較

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

借方	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	23,262,898	25,943,576	26,448,414
有形固定資産	22,636,036	25,152,352	25,522,712
事業用資産	7,127,301	7,127,301	7,430,112
インフラ資産	15,375,584	17,891,900	17,891,900
物品	133,151	133,151	200,700
無形固定資産	176	176	1,006
投資その他の資産	626,686	791,048	924,696
流動資産	1,617,780	1,643,295	1,839,998
現金預金	88,151	94,735	244,691
未収金	29,963	35,196	56,909
短期貸付金	1,000	1,000	1,000
基金	1,438,337	1,450,608	1,469,364
棚卸資産・その他	64,731	66,282	72,594
徴収不能引当金	-4,402	-4,526	-4,560
資産	24,880,678	27,586,871	28,288,412

●負債・純資産の比較

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

貸方	一般会計等	全体会計	連結会計
固定負債	4,603,743	5,836,305	6,128,150
地方債	3,905,807	5,062,236	5,264,829
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	697,891	774,024	835,023
その他	45	45	28,298
流動負債	419,550	506,582	544,482
1年以内地方債	387,563	471,332	486,494
未払金	0	0	12,450
前受金	0	0	0
賞与等引当金	30,950	34,174	43,489
預り金	39	39	451
その他	998	1,037	1,598
負債	5,023,293	6,342,887	6,672,632
固定資産形成分	24,702,236	27,395,185	27,918,779
余剰分(不足分)	-4,844,849	-6,151,201	-6,302,997
他団体出資分			
純資産	19,857,387	21,243,984	21,615,782

②行政コスト計算書

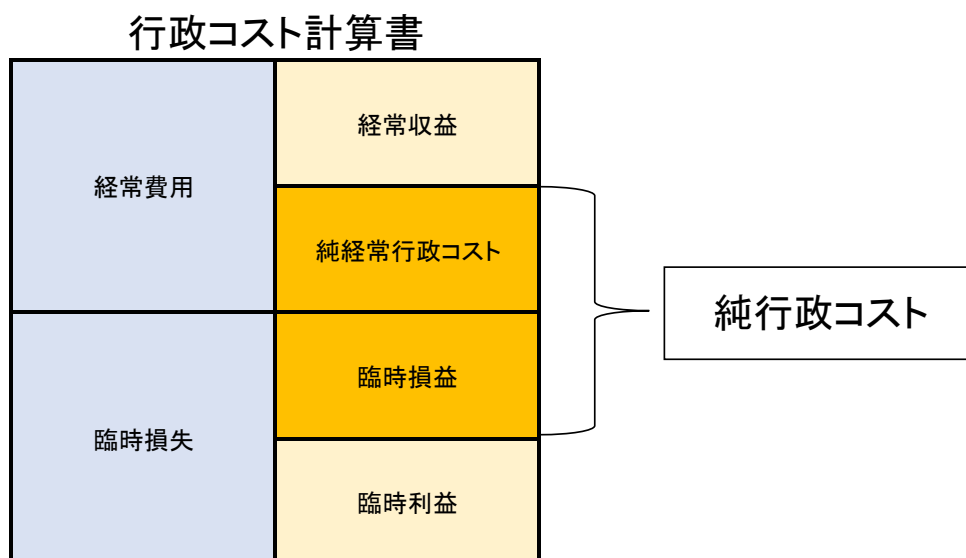
○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは1年間の行政活動で、福祉サービスや職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する収益・費用を表します。主に資産除売却損益が該当します。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。

川本町(一般会計等)においては平成28年度の純経常行政コストが36.5億円あり、自治体を一年間運営する経常的なコストが36.5億円かかることを表しております。また資産の解体費用や除売却等の臨時的な経費が0.1億円あり、一年間の純粋なコストである純行政コストが36.6億円となっております。



○平成 28 年度行政コスト計算表(一般会計等)

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

川本町 一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	3,881,207
業務費用	2,257,401
人件費	500,445
職員給与費	323,807
賞与等引当金繰入額	30,950
退職手当引当金繰入額	-
その他	145,688
物件費等	1,713,654
物件費	518,662
維持補修費	79,625
減価償却費	1,113,041
その他	2,326
その他の業務費用	43,301
支払利息	22,403
徴収不能引当金繰入額	177
その他	20,721
移転費用	1,623,806
補助金等	907,299
社会保障給付	481,892
他会計への繰出金	233,952
その他	663
経常収益	227,138
使用料及び手数料	92,494
その他	134,644
純経常行政コスト	3,654,068
臨時損失	13,684
災害復旧事業費	12,560
資産除売却損	1,124
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,285
資産売却益	2,285
その他	-
純行政コスト	3,665,468

○平成 28 年度行政コスト計算書(一般会計等・全体会計・連結会計)の比較

行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	3,881,206	4,534,073	5,941,096
業務費用	2,257,400	2,501,867	3,008,487
人件費	500,445	540,125	744,480
物件費等	1,713,654	1,896,366	2,159,962
その他の業務費用	43,301	65,376	104,045
移転費用	1,623,806	2,032,206	2,932,609
補助金等	907,299	1,549,613	1,845,063
社会保険給付	481,892	481,892	1,086,643
他会計への繰出金	233,952	0	0
その他	663	701	903
経常収益	227,138	325,408	459,800
使用料及び手数料	92,494	185,287	293,627
その他	134,644	140,121	166,173
純経常行政コスト	3,654,068	4,208,665	5,481,296
臨時損失	13,684	13,684	17,257
臨時利益	2,285	2,285	2,285
純行政コスト	3,665,467	4,220,064	5,496,268

③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形成分と余剰分(不足分)について正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「その他」は「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」に分類されます。

「資産評価差額」は、その他有価証券の評価差額金を表示します。

「無償所管換等」は、固定資産の寄附入、寄附出、調査判明等の増減額を表示します。

「その他」は上記以外の、固定資産形成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

川本町(一般会計等)においては純行政コストから財源を差引いた数字である平成28年度の本年度差額が約▲3.9億円であり、税収等や国県補助金の財源で一年間のコストを賄いきれなかったことを表しております。また固定資産の寄附等による無償所管替等を加えた本年度純資産変動額も約▲4.4億円あり、純資産額が前年度に比べ減少していることを表しております。

○平成28年度純資産変動計算表(一般会計等)

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

川本町 一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	20,302,190	25,221,645	-4,919,455	
純行政コスト(△)	-3,665,468		-3,665,468	
財源	3,267,907		3,267,907	
税収等	2,565,563		2,565,563	
国県等補助金	702,344		702,344	
本年度差額	-397,561		-397,561	
固定資産等の変動(内部変動)		-473,387	473,387	
有形固定資産等の増加		494,715	-494,715	
有形固定資産等の減少		-1,123,978	1,123,978	
貸付金・基金等の増加		186,400	-186,400	
貸付金・基金等の減少		-30,525	30,525	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-47,241	-47,241		
その他	-	1,220	-1,220	
本年度純資産変動額	-444,802	-519,409	74,606	
本年度末純資産残高	19,857,387	24,702,236	-4,844,849	

○平成28年度純資産変動計算書(一般会計等・全体会計・連結会計)の比較

純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	20,302,190	21,614,428	21,954,582
純行政コスト(▲)	-3,665,468	-4,220,064	-5,496,268
財源	3,267,907	3,849,621	5,157,467
税収等	2,565,563	2,944,595	3,584,754
国県等補助金	702,344	905,026	1,572,713
本年度差額	-397,561	-370,444	-338,802
固定資産等の変動			
資産評価差額	0	0	0
無償所管替等	-47,241	0	2
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	-444,802	-370,444	-338,800
本年度末純資産残高	19,857,387	21,243,984	21,615,782

④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

川本町(一般会計等)においては平成28年度の業務活動収支が3.1億円、投資活動収支が▲3.4億円あり、業務活動の黒字分で投資活動の赤字を補填していることが分かります。また財務活動収支は▲4百万円であり、平成28年度は借金である地方債等の額を若干ではありますが減らしたことを表しております。

資金収支計算書

業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支

○平成 28 年度資金収支計算表(一般会計等)

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

川本町 一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,829,149
業務費用支出	1,201,622
人件費支出	498,480
物件費等支出	667,243
支払利息支出	22,403
その他の支出	13,496
移転費用支出	1,627,527
補助金等支出	907,299
社会保障給付支出	481,892
他会計への繰出支出	233,952
その他の支出	4,384
業務収入	3,146,036
税収等収入	2,561,152
国県等補助金収入	399,897
使用料及び手数料収入	91,937
その他の収入	93,049
臨時支出	12,560
災害復旧事業費支出	12,560
その他の支出	-
臨時収入	7,225
業務活動収支	311,552
【投資活動収支】	
投資活動支出	681,115
公共施設等整備費支出	494,715
基金積立金支出	171,400
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	338,945
国県等補助金収入	295,463
基金取崩収入	24,217
貸付金元金回収収入	6,308
資産売却収入	12,098
その他の収入	859
投資活動収支	-342,170
【財務活動収支】	
財務活動支出	398,229
地方債償還支出	396,913
その他の支出	1,316
財務活動収入	394,017
地方債発行収入	394,017
その他の収入	-
財務活動収支	-4,212
本年度資金収支額	-34,830
前年度末資金残高	122,942
本年度末資金残高	88,112
前年度末歳計外現金残高	187
本年度歳計外現金増減額	-147
本年度末歳計外現金残高	39
本年度末現金預金残高	88,151

○平成 28 年度資金収支計算書(一般会計等・全体会計・連結会計)の比較

資金収支計算書

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	311,552	423,526	480,054
支出合計	2,841,709	3,367,585	4,735,961
収入合計	3,153,261	3,791,111	5,216,015
投資活動収支	-342,170	-443,270	-465,434
支出合計	681,115	823,264	858,220
収入合計	338,945	379,994	392,786
財務活動収支	-4,212	-11,422	-22,941
支出合計	398,229	483,539	510,997
収入合計	394,017	472,117	488,056
本年度資金収支額	-34,830	-31,166	-8,321
前年度末資金残高	122,942	125,861	252,562
本年度末資金残高	88,112	94,695	244,241
前年度末歳計外現金残高	187	187	547
本年度末歳計外現金増減額	-148	-147	-97
本年度末歳計外現金残高	39	40	450
本年度末現金預金残高	88,151	94,735	244,691

3.勘定科目解説

●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金

勘定科目	内容説明
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると思積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額

勘定科目	内容説明
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益

勘定科目	内容説明
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	町政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」-「業務支出」)+(「臨時収入」-「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入

勘定科目	内容説明
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」＋「本年度歳計外現金残高」